

物品供給等契約案件における随意契約結果について(少額特名随意契約分)4月分

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
1	平成25年度分庁内情報ネットワーク用パソコン(水道局)一式長期借入(その1)(再リース)3	情報処理用機器	東京センチュリー株式会社 大阪営業部 大阪営業部長 臼井 正治	152,712	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第6号	G26	—
2	平成25年度分庁内情報ネットワーク用パソコン等(水道局)(その2)一式長期借入(再リース)2	情報処理用機器	富士通リース株式会社 関西支店 支店長 豊田 彰久	283,273	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第6号	G26	—
3	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期借入(その2)(再リース)7	情報処理用機器	株式会社JECC 専務取締役 依田 茂	183,600	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G7	—
4	水道局情報通信ハイウェイ関係機器長期借入(再リース)7	情報処理用機器	東京センチュリー株式会社 大阪営業部 大阪営業部長 臼井 正治	467,424	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G7	—
5	平成31年度営繕積算システムソフトウェア借入	情報処理用機器	一般財団法人建築コスト管理システム研究所 理事長 春田 浩司	481,680	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G30	—
6	朝日新聞 ほか1点 買入	図書	朝日新聞大阪シティ販売株式会社 代表取締役 竹松 勝明	214,488	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
7	毎日新聞 買入	図書	毎日新聞南港ポートタウン販売所 代表者 辻内 啓	96,888	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
8	読売新聞 買入	図書	株式会社読売敷津販売 代表取締役 中島 健一	105,600	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—
9	産経新聞 買入	図書	産経新聞住吉中央販売所 代表者 森岡 太次	96,888	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G8	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
10	水道産業新聞 買入	図書	株式会社水道産業新聞社 代表取締役 西原 一裕	715,200	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
11	日本水道新聞 買入	図書	株式会社日本水道新聞社 代表取締役社長 篠本 勝	624,000	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
12	住宅新報 買入	図書	株式会社住宅新報 代表 取締役社長 中野 孝仁	17,280	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
13	日刊建設工業新聞 買入	図書	株式会社日刊建設工業新 聞社 大阪支社 取締役 支社長 小椋 隆史	110,160	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
14	月刊自動車管理 買入	図書	株式会社企業開発セン ター 代表取締役 齋ノ内 宏	7,020	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
15	労政時報 買入	図書	株式会社労務行政 代表 取締役 小出 健治	82,080	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
16	市町村事務要覧 公営企業編 ほか7点 概算買入	図書	株式会社ぎょうせい 代表 取締役社長 成吉 弘次	991,600	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
17	現行登記総覧不動産登記の書式と解説 概算買入	図書	日本加除出版株式会社 代表取締役社長 和田 裕	24,712	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
18	国有財産関係法令通達集 ほか13点(上 半期一式) 買入	図書	新日本法規出版株式会社 代表取締役社長 服部 昭三	195,600	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
19	地方公営企業関係法令実例集 ほか2点 (上半期一式) 買入	図書	株式会社大成出版社 代 表取締役社長 箕浦 文 夫	57,260	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
20	ケーススタディ労働基準法 ほか2点(上半 期一式) 買入	図書	第一法規株式会社 代表 取締役社長 田中 英弥	27,060	平成31年4月1日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—
21	化学工業日報 買入	図書	株式会社化学工業日報社 代表取締役 織田島 修	130,109	平成31年4月24日	地方公営企業法施行令 第21条の14 第1項第2号	G8	—

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。